

米国の原油生産量が減少へ

研究主幹 村井 美恵

米国の原油生産量の増加は途切れる見通し

2025年6月10日、米国エネルギー情報局（EIA）は、2026年の米国の原油生産量が前年を下回ると短期エネルギー見通し（月報）で発表した。石油を生産するための掘削装置（リグ）の稼働数の予想以上の減少を受けて、2026年の米国の原油生産量見通しを、日量12万バレル（以下、b/d）引き下げた。シェール革命により米国の原油生産量が増加に転じた2009年以降、コロナ禍の影響を除き、前年比での減少は、2016年の1回しかない。当時の減少は、OPECが生産コストが高い米シェールオイルの市場退出を狙い、増産により原油価格を急落させたことに起因する。一方、今回はOPECプラスが減産の一部緩和に動いているタイミングであり、それが米生産に若干の影響を及ぼす可能性は否めないが、OPECプラスの行動が積極的に米シェールオイルの市場退出を迫る動きには見えない。

原油価格の低迷と生産コストの増加

リグ稼働数の減少の背景には、原油価格の低迷、生産コストの増加、株主還元を重視する企業方針などによる、投資の縮小が存在する。原油価格は世界経済の減速や自動車のEV化の進行などによる需要低迷から、2022年比で平均3割ほど下落している。一方、生産コストは上昇。セントルイス連銀によると、石油・ガス井の掘削事業者や関連サービスのサポート事業者の生産者物価指数（PPI）は、原油価格の下落にもかかわらず高止まりしている。また、ダラス連銀は、シェールオイルの最大鉱区であるパーミアン盆地で、新規のシェール油井開発の採算価格（注1）が2021年の1バレルあたり平均46ドルから2025年は61ドルに上昇したとしている。このような中、複数のシェール開発企業が投資の縮小を発表。原油価格が低迷する中、投資を縮小することで株主還元の原資を確保する狙いがあるとされる。原油価格が50ドルになれば日量30万バレルの生産減少につながるとの見方（注2）もあり、原油価格の動向次第ではEIAの想定以上に生産量が減少する可能性もある。

（注1） Breakeven Prices for New Wells、（注2） Financial Times 2025/5/26

環境面でも逆風

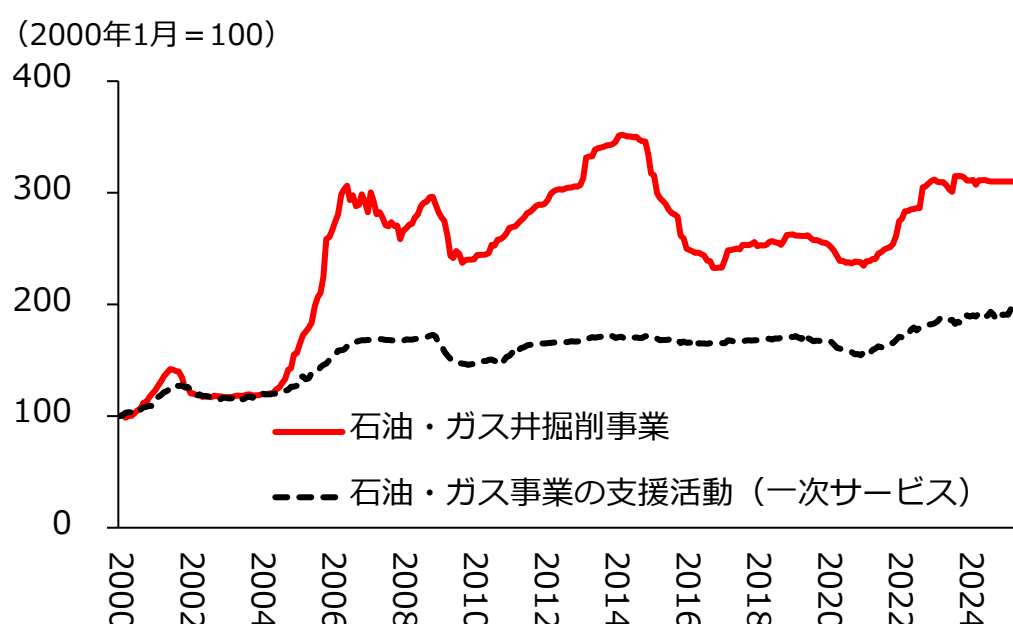
シェール産業は、環境面でも逆風の中にある。6月1日、パーミアン盆地の過半が位置するテキサス州で、シェールオイル・ガス生産の際に利用した水を廃水処理する井戸の規制を厳格化する、新しいガイドラインが施行された。水コンサルタント会社のB3 Insightsによると、処理コストが2～3割増加する見込みで、それは石油1バレル当たりの生産コストを約1ドル引き上げる。また、国際エネルギー機関（IEA）は、2025年の米国における化石燃料への投資額は前年比で14%減、2015年比では38%減少するとした（注3）。世界的に環境規制が厳格化され、クリーンエネルギーへの投資が増加する中、化石燃料への投資には一段と慎重になるという見立てが背景にある。

（注3） IEA“World Energy Investment 2025”

今後の注目点

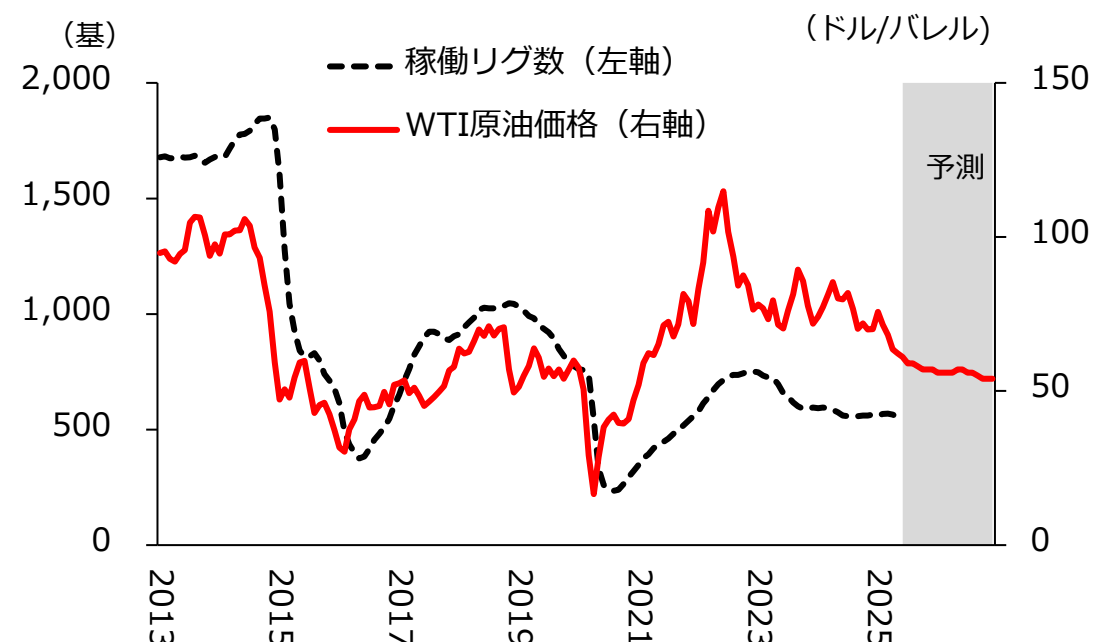
イスラエルのイラン攻撃を受け、6月13日のWTI原油価格は一時77ドル台まで急騰した。石油貯蔵施設の被害が報告されており、ホルムズ海峡が閉鎖された場合は100ドル超まで上昇するという見方が出ている。しかし、現時点では生産や輸出への影響は十分明らかではない。EIAは原油生産量について、米国こそ下方修正したが、OPECプラスの減産縮小ペースの拡大などから、世界全体では上方修正している。世界的な供給過剰観測の中、今回の紛争の影響がイラン生産の一部に限定されるなら、価格上昇が一時的に止まることは大いにありうる。米国のシェールオイルへの投資が短期的な価格上昇で戻るとは考えにくく、トランプ大統領の意図する化石燃料の復権は視界不良の状態だ。

▽米国の石油開発に係る生産者物価指数（事業別）



（出所）米労働省より丸紅経済研究所作成

▽米国の稼働リグ数と原油価格



（注）原油価格の予測は2025年6月月報ベース
（出所）米エネルギー情報局（EIA）

(執筆者プロフィール)

村井 美恵 (Mie Murai)

Murai-M@marubeni.com

管理部長、研究主幹

研究分野：商品市況

丸紅株式会社入社後、軽金属部にてアルミニウムの現物・先物トレードに14年間従事。2008年から丸紅経済研究所にて商品市況を担当。津田塾大学学芸学部国際関係学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。